

平成29年3月期 決算概要

平成29年5月15日

会 社 名 ソニー損害保険株式会社

(URL <http://www.sonysonpo.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 丹羽 淳雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村上 敏也 TEL(03)5744-0320

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年 3月期	100,274	4.9	4,996	6.8	3,515	35.9
平成28年 3月期	95,549	4.2	4,680	11.2	2,586	15.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成29年 3月期	8,788 78	-	12.2	57.5	28.3
平成28年 3月期	6,466 89	-	9.8	57.8	27.1

(参考)持分法投資損益 平成29年3月期 - 百万円 平成28年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成29年 3月期	186,537	29,409	15.8	73,524 12
平成28年 3月期	172,323	28,305	16.4	70,762 65

(参考)自己資本 平成29年3月期 29,409百万円 平成28年3月期 28,305百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成29年 3月期	16,892	16,084	1,294	8,951
平成28年 3月期	14,740	17,427	-	9,437

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	無
以外の会計方針の変更	無
会計上の見積りの変更	無
修正再表示	無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数	平成29年3月期	400,000株	平成28年3月期	400,000株
期末自己株式数	平成29年3月期	-株	平成28年3月期	-株

1 . 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	第18期 (平成28年3月31日)	第19期 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	8,381	8,951
現金	0	0
預貯金	8,381	8,951
有価証券	127,256	137,553
国債	82,427	84,455
地方債	27,207	29,308
社債	12,660	21,544
株式	3,708	2,046
外国証券	197	197
その他の証券	1,055	-
有形固定資産	4,024	3,399
建物	201	188
建設仮勘定	181	22
その他の有形固定資産	3,641	3,188
無形固定資産	5,988	6,529
ソフトウェア	3,347	5,833
ソフトウェア仮勘定	2,640	144
その他の無形固定資産	0	550
その他資産	20,363	22,125
未収保険料	1,273	1,270
再保険貸	96	36
外国再保険貸	4	8
未収金	13,493	15,097
未収収益	152	149
預託金	443	506
仮払金	4,900	5,056
繰延税金資産	6,308	7,978
資産の部合計	172,323	186,537

(単位：百万円)

	第18期 (平成28年3月31日)	第19期 (平成29年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	133,246	144,514
支払備金	37,542	38,340
責任準備金	95,704	106,173
その他負債	8,339	9,877
再保険借	-	68
外国再保険借	5	5
未払法人税等	1,442	1,746
預り金	15	65
未払金	2,724	3,021
仮受金	4,152	4,969
退職給付引当金	1,281	1,440
役員退職慰労引当金	44	36
賞与引当金	956	1,082
特別法上の準備金	149	177
価格変動準備金	149	177
負債の部合計	144,018	157,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	3,389	3,389
資本剰余金合計	3,389	3,389
利益剰余金		
利益準備金	-	258
その他利益剰余金	2,586	4,549
繰越利益剰余金	2,586	4,549
利益剰余金合計	2,586	4,808
株主資本合計	25,976	28,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,328	1,211
評価・換算差額等合計	2,328	1,211
純資産の部合計	28,305	29,409
負債及び純資産の部合計	172,323	186,537

損益計算書

(単位：百万円)

	第18期	第19期
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	96,905	102,333
保険引受収益	95,612	100,330
正味収入保険料	95,549	100,274
積立保険料等運用益	62	55
その他保険引受収益	0	-
資産運用収益	1,263	1,957
利息及び配当金収入	1,313	1,327
有価証券売却益	12	685
有価証券償還益	-	0
積立保険料等運用益振替	62	55
その他経常収益	29	45
経常費用	92,225	97,336
保険引受費用	67,798	70,553
正味支払保険金	48,111	50,181
損害調査費	7,098	7,458
諸手数料及び集金費	1,515	1,646
支払備金繰入額	1,877	798
責任準備金繰入額	9,195	10,469
その他保険引受費用	0	-
資産運用費用	4	0
有価証券売却損	4	0
営業費及び一般管理費	24,418	26,763
その他経常費用	3	19
経常利益	4,680	4,996
特別利益	-	-
特別損失	890	47
固定資産処分損	864	19
特別法上の準備金繰入額	25	27
価格変動準備金	25	27
税引前当期純利益	3,790	4,949
法人税及び住民税	2,417	2,669
法人税等調整額	1,213	1,235
法人税等合計	1,203	1,434
当期純利益	2,586	3,515

株主資本等変動計算書

第18期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	20,000	-	20,000	16,610	16,610	23,389
当期変動額							
資本準備金の取崩	-	16,610	16,610	-	-	-	-
欠損填補	-	-	16,610	16,610	16,610	16,610	-
当期純利益	-	-	-	-	2,586	2,586	2,586
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	16,610	-	16,610	19,197	19,197	2,586
当期末残高	20,000	3,389	-	3,389	2,586	2,586	25,976

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,351	1,351	24,741
当期変動額			
資本準備金の取崩	-	-	-
欠損填補	-	-	-
当期純利益	-	-	2,586
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	977	977	977
当期変動額合計	977	977	3,563
当期末残高	2,328	2,328	28,305

第19期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	3,389	3,389	-	2,586	2,586	25,976
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	258	1,552	1,294	1,294
当期純利益	-	-	-	-	3,515	3,515	3,515
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	258	1,962	2,221	2,221
当期末残高	20,000	3,389	3,389	258	4,549	4,808	28,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,328	2,328	28,305
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	1,294
当期純利益	-	-	3,515
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,116	1,116	1,116
当期変動額合計	1,116	1,116	1,104
当期末残高	1,211	1,211	29,409

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第18期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第19期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,790	4,949
減価償却費	2,645	3,493
支払備金の増減額 (は減少)	1,877	798
責任準備金の増減額 (は減少)	9,195	10,469
退職給付引当金の増減額 (は減少)	151	158
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	10	7
賞与引当金の増減額 (は減少)	28	125
価格変動準備金の増減額 (は減少)	25	27
利息及び配当金収入	1,313	1,327
有価証券関係損益 (は益)	7	685
有形固定資産関係損益 (は益)	0	0
無形固定資産関係損益 (は益)	864	19
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (は増加)	1,052	1,764
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (は減少)	52	1,369
小 計	16,162	17,626
利息及び配当金の受取額	1,578	1,642
法人税等の支払額	3,000	2,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,740	16,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	45,735	24,161
有価証券の売却・償還による収入	31,019	11,630
資産運用活動計	14,716	12,530
営業活動及び資産運用活動計	24	4,361
有形固定資産の取得による支出	1,215	460
その他	1,495	3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,427	16,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	1,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,686	486
現金及び現金同等物期首残高	12,124	9,437
現金及び現金同等物期末残高	9,437	8,951

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
 - (2) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。
11. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
金融商品に対する取組方針
当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債を中心とした投資資産を保有しております。
金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する金融資産は主として有価証券と未収金であります。保有する有価証券は主に日本国債、地方債であり、金利変動リスクに晒されております。有価証券の中には信用リスクのある事業債、円貨建て外国債券も保有しております。また、政策投資として株式を保有しており、市場価格変動リスクに晒されております。
未収金は保険料の収納代行先に対する債権であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
金融商品に係るリスク管理体制
a. 信用リスクの管理
当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。
未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っております。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、事業連携関係の強化を目的とした政策投資として株式を保有しており、資産運用リスクに関する諸規程に従い、リスク管理部門が市場環境や財務状況等のモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	8,951	8,951	-
有価証券			
満期保有目的の債券	75,836	91,451	15,614
その他有価証券	61,716	61,716	-
未収金	15,097	15,097	-
資産計	161,602	177,217	15,614

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は3,031百万円であります。

13. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は53百万円であります。

14. 繰延税金資産の総額は8,449百万円、繰延税金負債の総額は471百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金4,782百万円、支払備金1,898百万円であります。

15. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	38,863 百万円
同上にかかる出再支払備金	993 百万円
差引（イ）	37,869 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（口）	471 百万円
計（イ＋口）	38,340 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	88,082 百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,584 百万円
差引（イ）	86,498 百万円
その他の責任準備金（口）	19,675 百万円
計（イ＋口）	106,173 百万円

16. 1株当たりの純資産額は、73,524円12銭であります。
算定上の基礎である純資産額は29,409百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,551 百万円
未認識数理計算上の差異	111 百万円
退職給付引当金	1,440 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.4%
数理計算上の差異の処理年数	10年

18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

1 . 関係会社との取引による費用総額は448百万円、収益総額は該当ありません。

2 . (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	100,753 百万円
支払再保険料	478 百万円
差引	100,274 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	50,462 百万円
回収再保険金	280 百万円
差引	50,181 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,714 百万円
出再保険手数料	68 百万円
差引	1,646 百万円

(4) 支払備金繰入額 (は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、 (口) に掲げる保険を除く)	788 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	18 百万円
差引 (イ)	807 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (口)	9 百万円
計 (イ + 口)	798 百万円

(5) 責任準備金繰入額 (は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	7,098 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	40 百万円
差引 (イ)	7,058 百万円
その他の責任準備金繰入額 (口)	3,411 百万円
計 (イ + 口)	10,469 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	1,327 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	1,327 百万円

3 . 1 株当たりの当期純利益金額は、8,788円78銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は3,515百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4 . 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	199 百万円
利息費用	1 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	19 百万円
退職給付費用	220 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	176 百万円
計	397 百万円

5 . 当事業年度における法定実効税率は28.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は29.0%であります。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	5,454	未払金	595
親会社の子会社	ソニーペイメントサービス株式会社	なし	業務委託	収納代行業務の委託に伴う保険料の収納	-	未収金	12,029
				収納代行業務の委託手数料	1,067	未払金	101

（注）1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般の取引条件を参考として決定しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は、次のとおりであります。

	当期首株式数 （千株）	当期 増加株式数 （千株）	当期 減少株式数 （千株）	当期末株式数 （千株）
発行済株式 普通株式	400	-	-	400

2. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成28年5月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,294百万円
1株当たり配当額	3,235円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月22日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月11日開催の取締役会において次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	1,758百万円
1株当たり配当額	4,395円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月20日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（キャッシュ・フロー計算書の注記）

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成29年3月31日現在）

現金及び預貯金	8,951 百万円
現金及び現金同等物	8,951 百万円

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類		第18期 (平成28年3月31日)			第19期 (平成29年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	公 社 債	71,050	92,796	21,745	71,765	87,810	16,045
	外国証券	197	221	23	197	215	18
	小 計	71,248	93,017	21,769	71,962	88,026	16,063
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	公 社 債	-	-	-	3,873	3,424	449
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	3,873	3,424	449
合 計		71,248	93,017	21,769	75,836	91,451	15,614

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		第18期 (平成28年3月31日)			第19期 (平成29年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	45,054	44,787	266	45,082	44,900	181
	株 式	3,708	729	2,978	2,046	529	1,517
	小 計	48,762	45,517	3,245	47,129	45,430	1,698
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	6,190	6,201	10	14,587	14,603	15
	そ の 他	1,055	1,055	-	-	-	-
	小 計	7,245	7,256	10	14,587	14,603	15
合 計		56,008	52,774	3,234	61,716	60,033	1,683

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	第18期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			第19期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	9,480	12	4	1,885	6	0
株 式	-	-	-	937	679	-
合 計	9,480	12	4	2,823	685	0

2.その他情報

平成28年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成27年度 (第18期)	平成28年度 (第19期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		94,336	99,014	4,678	5.0%
(元受正味保険料)		(94,336)	(99,014)	(4,678)	(5.0)
保険引受収益		95,612	100,330	4,717	4.9
(うち正味収入保険料)		(95,549)	(100,274)	(4,724)	(4.9)
保険引受費用		67,798	70,553	2,755	4.1
(うち正味支払保険金)		(48,111)	(50,181)	(2,070)	(4.3)
(うち損害調査費)		(7,098)	(7,458)	(359)	(5.1)
(うち諸手数料及び集金費)		(1,515)	(1,646)	(130)	(8.6)
資産運用収益		1,263	1,957	693	54.9
(うち利息及び配当金収入)		(1,313)	(1,327)	(13)	(1.0)
(うち有価証券売却益)		12	685	672	5,332.3
資産運用費用		4	0	4	92.6
(うち有価証券売却損)		(4)	(0)	(4)	(92.6)
営業費及び一般管理費		24,418	26,763	2,344	9.6
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(24,347)	(26,706)	(2,359)	(9.7)
その他経常損益		25	26	0	0.3
経常利益		4,680	4,996	316	6.8
(保険引受利益)		(3,470)	(3,070)	(400)	(11.5)
特別利益		-	-	-	-
特別損失		890	47	843	94.7
特別損益		890	47	843	-
税引前当期純利益		3,790	4,949	1,159	30.6
法人税及び住民税		2,417	2,669	252	10.4
法人税等調整額		1,213	1,235	21	-
法人税等合計		1,203	1,434	230	19.2
当期純利益		2,586	3,515	928	35.9
諸比率	正味損害率	57.8%	57.5%		
	正味事業費率	27.1%	28.3%		
	運用資産利回り(インカム利回り)	1.03%	0.95%		
	資産運用利回り(実現利回り)	1.03%	1.44%		

(参考) 時価総合利回り：平成27年度は2.05%、平成28年度は0.32%であります。

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 各利回りの計算方法は別紙に記載したとおりです。

< 利回りの計算方法 >

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 利息及び配当金収入
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
+ (当期末評価差額* - 前期末評価差額*)
 - ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*
- *税効果控除前の金額による

種目別保険料・保険金

元受正味保険料

(単位：百万円)

年度 種目	平成27年度(第18期)			平成28年度(第19期)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	348	0.4%	4.6%	245	0.2%	29.6%
海上	-	-	-	-	-	-
傷害	8,679	9.2%	1.2%	8,767	8.9%	1.0%
自動車	85,308	90.4%	4.6%	90,001	90.9%	5.5%
自動車損害賠償責任	-	-	-	-	-	-
合計	94,336	100.0%	4.2%	99,014	100.0%	5.0%

正味収入保険料

(単位：百万円)

年度 種目	平成27年度(第18期)			平成28年度(第19期)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	44	0.0%	2.8%	24	0.0%	43.9%
海上	44	0.0%	59.7%	2	0.0%	105.5%
傷害	8,953	9.4%	1.2%	9,044	9.0%	1.0%
自動車	85,123	89.1%	4.6%	89,746	89.5%	5.4%
自動車損害賠償責任	1,384	1.4%	3.6%	1,460	1.5%	5.5%
合計	95,549	100.0%	4.2%	100,274	100.0%	4.9%

正味支払保険金

(単位：百万円)

年度 種目	平成27年度(第18期)			平成28年度(第19期)		
	金額	増減率	正味損害率	金額	増減率	正味損害率
火災	1	46.1%	65.7%	6	298.1%	117.5%
海上	46	48.9%	103.7%	6	114.9%	-
傷害	2,472	9.1%	30.5%	2,615	5.8%	32.0%
自動車	44,320	4.5%	60.1%	46,263	4.4%	59.5%
自動車損害賠償責任	1,270	4.8%	91.8%	1,301	2.5%	89.1%
合計	48,111	4.6%	57.8%	50,181	4.3%	57.5%

リスク管理債権

該当事項はありません。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	第18期 (平成28年3月31日)	第19期 (平成29年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	42,701	46,724
資本金又は基金等	24,682	26,439
価格変動準備金	149	177
危険準備金	91	101
異常危険準備金	14,363	17,542
一般貸倒引当金	-	-
其他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	2,910	1,514
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	502	948
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	12,313	12,786
一般保険リスク (R ₁)	10,906	11,370
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	-
予定利率リスク (R ₃)	96	105
資産運用リスク (R ₄)	1,416	1,431
経営管理リスク (R ₅)	269	278
巨大災害リスク (R ₆)	1,033	1,033
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	693.5 %	730.8 %

注．「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

< 単体ソルベンシー・マージン比率 >

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 (一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク)	: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
予定利率上の危険 (予定利率リスク)	: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 (資産運用リスク)	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 (経営管理リスク)	: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	: 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。